

平成 26 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

明るく、強く、きよらかに、生き抜く力を培う学校

- 1 安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせる学校
- 2 児童生徒一人ひとりが社会の一員として希望と生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校
- 3 共生社会の形成に向けた特別支援教育のセンター校としての機能を発揮し、保護者・地域から信頼され期待される学校
- 4 教職員の役割と責任を明確にして学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力向上のための体制を整える。

2 中期的目標

- 1 安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせる学校
 - (1) 校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用で不用意・不注意な事故ゼロをめざす。
※校内環境の整備 平成 28 年度までにすべての廊下の不要物を撤去
※不用意・不注意な事故（平成 25 年度：7 件）について平成 28 年度までにゼロ継続をめざす。
 - (2) 個々の能力を最大限に伸ばす自立活動指導・支援の充実を図るため、自立活動専任や情報部、e-AT 活用プロジェクト等が連携し、最新技術を活用した新しい指導方法の開発（教育のイノベーション）を行う。ICT を活用した校務の円滑化についても取り組む。
※平成 28 年度までに新しい指導方法、校務運営による授業の改善と校務の円滑化を進める
 - (3) 個別の指導計画と個別の教育支援計画をさらに有効かつ機能的に活用できるシステムの構築
※平成 28 年度までに電子化、PDCA サイクルの改善を行う
- 2 児童生徒一人ひとりが社会の一員として希望と生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校
 - (1) 小中高一貫したキャリア教育、国際理解教育について検討・実施する。（教務部、各学部教育課題等検討委員会）
※平成 28 年度までに全校の教育課程に位置付け、実施していく。
 - (2) 高等部教育課程の改善
ア 情報コースのバージョンアップ
イ 就労支援コース「職業基礎コース」の充実
- 3 共生社会の形成に向けた特別支援教育のセンター校としての機能を発揮し、保護者・地域から信頼され期待される学校
 - (1) ホームページの更新と活用、学校改善の取り組みの公表、教育活動の様子を積極的に公開を行う。
※すべての分掌に担当者を置き、HP のブログ等の更新数を平成 28 年度までに平成 25 年度比倍増をめざす。
 - (2) PTA や関係機関等と連携し、防災マニュアル（大災害時も含む）の継続的な見直しと災害に対する関係者全員の意識の向上を図る。
※ライフライン断絶（下校困難）時、通学時、在宅時の想定を立てて平成 28 年度までに必要な研修、訓練や準備を実施する
※地域、関係支援学校と連携し地域の避難所下見を平成 28 年度までに全居住地域で行う
 - (3) 関係部署による校内体制の連携を図りセンター的機能を発揮し、地域の学校に対し積極的な支援と連携を行う。
※地域の学校への支援内容を QA 集としてまとめ冊子を配布する。平成 28 年度までに冊子の発行・配付を行う
※学校教育自己診断：生徒、保護者、地域の教育・支援についての評価 肯定率を平成 28 年度まで継続して向上させ 90%以上をめざす。
- 4 教職員の役割と責任を明確にして学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力向上のための体制を整える。
 - (1) 学校組織の再構築
ア 学校運営にかかわる会議をスリム化する。
イ 業務の見える化を心がけ、わかりやすい指示系統の組織（チーム）とする。
ウ 教員一人一人が教育課程実施上の役割を認識し教育目標の具現化に向けて努力する。
※児童生徒と向き合う時間を平成 28 年度までに平成 25 年度比倍増をめざす
 - (2) 教員の専門性・授業力向上のための体制
ア ティームティーチングの見直しやふりかえりシートの活用による授業改善を行う。
イ OT・PT・ST 等の外部人材活用を見直し、自立活動等における専門性の向上に努める。
ウ 教育センターや外部機関との連携による授業研究や研修のより一層の充実。
※授業研究や「自信のある」教員の割合を平成 28 年度までに平成 25 年度比倍増をめざす

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 26 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>今年度より保護者と教職員での認識の違いを診断する観点からアンケートの項目を精選して共通項目を多くした。回収率は、保護者が 68%、教職員が 96%で前年比で保護者がプラス 6%、教職員はプラマイ 0%であった。保護者の回収率では最大 74%（中学部）と最小 55%（小学部）と 9%の開きがあり次年度に向けて引き続き回収率をあげるような手だてが必要と考えられる。</p> <p>保護者アンケートの肯定率では、13 項目中 7 項目で 90%以上、4 項目で 80%以上だった。特に肯定率がアップした項目として「学習内容が児童生徒のニーズに応じたものになっている」10.3%アップ、「個別の指導計画および支援計画の活用による個に応じた教育を行っている」6.3%アップし、教職員との認識も同様な傾向にある。肯定比率は、4 項目で昨年度より下がっていた。昨年度は全項目で肯定率が下がり心配されたがその傾向は改善された。特に大きく肯定率が下がった項目は「教職員は子どもの障がいについて理解している」が -3.6%で否定率が 20.5%と最も高いものとなっている。この意識に対して教職員の認識は否定比率が 5.3%でその差が大きくなっている。また、「子どもの課題やニーズに即して将来に向けての指導がなされている」否定率 19.0%「学校行事が児童生徒にとって魅力あるものとなるよう工夫・改善を行っている」否定率 15.4%となっており、障がい理解について今後、学校として取り組むべき課題としていく必要があると考えられる。</p> <p>教員アンケートでは、前半の安全対策、健康管理、保護者との連携、命や社会ルールを守らせるといった項目で肯定率 95%となっており、安全・安心な学校づくりを担っているという自負がしめされている。一方、教育相談の体制やカウンセリングマインドを取り入れた生徒指導ができていないかについては否定率が 30%以上あり、課題として認識されている。後半の学校経営関係については学校運営に係る会議のスリム化、学校組織、業務の見える化についての否定率がいずれも 65%を超えている。全体にかかわる会議は多くないが改革に伴う PT 会議などの増加との関連もあるので引き続き精選していくことが重要である。防災意識については訓練の工夫や PTA との協働もあり向上している。</p> <p>生徒アンケートでは、「授業で図書館を使うことがある」「学校のホームページを見ることがある」で、肯定率が 50%を下回り、生徒の視点から改善が必要である。</p> <p>教員の勤務年数で、役割を示し専門性の維持向上に教員一人一人が参画できるシステムを作っていきたい。</p>	<p>第 1 回 6 月 18 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度の学校経営計画の評価と課題。上回った点（ICT の活用など）についてはさらなる進捗をめざしてほしい。 ・課題として引き続き取り組むべき点（安全・安心、専門性の向上など）を確認。平成 26 年度の学校経営計画に反映されていると評価。 ・授業アンケートの実施計画について、教員を育てるツールとして活用していくようにすればよいのではないかと。 ・施設設備の改善については引き続き要望してほしい。 ・重度知的障がいについての教職員の専門性向上をすすめてほしい。 ・各学部の授業見学。それぞれ工夫が感じられてよかった。 <p>第 2 回 11 月 19 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・银杏祭を見学。落ち着いた雰囲気保護者の方も楽しそうに見学されていたので大変よかった。 ・授業アンケート（6 月実施）の結果について。アンケート結果に基づき管理職が授業見学を適切に行っているのか？アンケートで示された課題等については授業見学や担当者に直接確認するなどの改善指導を行っている。そうした事実を保護者に丁寧に返す必要があるのではないかと。アンケートの平均点を見ただけでは正確な授業評価はできないので総合的な判断が必要だろう。生徒に関してアンケートで意見を把握していくのは難しいのではないかと。保護者が直接来て授業の様子や生徒の様子を見てもらうのが最善ではないかと思う。普段の連絡帳などのやりとりでも改善点は指摘できる。アンケートに関しては来られた保護者全員に提出してもらうように。 ・平成 26 年度学校経営計画の進捗について。おおむね順調に進んでいる。 ・ICT 活用について。授業での活用状況はどうか。本人の行動を振り返るためのツールとしての活用も今後は検討してはどうか。 ・教員の専門性向上について。自由テーマ研修は興味深い。学部を超えての交流はよいことである。今後はぜひ知的障がいについてのテーマ設定を考えられてはどうか。 <p>第 3 回 2 月 17 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度の知的障がい生徒への対応について、疾患名も多様になってきているので、重度の自閉症スペクトラムに関してもそうだが、遺伝性疾患の理解についても進めていく必要がある。 ・軽度の知的障がいのある生徒の社会的な問題行動等に対しても理解を進めてほしい。 ・学校 HP に関して、子どもたちの生き活きた表情がたくさん見られた。こういったもの、学校の楽しさをもっとホームページのトップにもってきた方がいいのでは。 ・授業アンケートに関して、点数から見て、全体的に先生方は良くやっておられるのではないかと。 ・子どももどんどん多様化している。それに対応したいろいろな選択肢を用意することは、学校全体の責任ではないかと思う。教育課程、コースは全ての子どもにマッチするものにしてもらいたい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせる学校	(1) 校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用で不用意・不注意な事故ゼロをめざす。 (2) 個々の能力を最大限に伸ばす自立活動指導・支援の充実を図るため、自立活動専任や情報部、e-AT活用プロジェクトが連携し、最新技術を活用した新しい指導方法等の開発(教育のイノベーション)を行う。ICTを活用した校務の円滑化についても取り組む。 (3) 個別の指導計画と個別の教育支援計画をさらに有効かつ機能的に活用できるシステムを構築し可能なところから改善策を試行する。	(1) 健康安全部が中心となり、共有部分の安全点検と危険個所の改善を4月から行う。校内環境の整備と大型ごみの処分を計画的に行う。8月までに不用意・不注意な事故を防止するための行動計画(標語等)を策定する。1学期中に過去3年分のヒヤリハットのデータベース化(蓄積)と分析をおこない2学期から防止策を着実に実行する。 (2) e-AT活用プロジェクト、自立活動委員会等が中心となり、図書館の情報バリアフリー化、タブレット型PC活用の発展、重力軽減訓練装置(スパイダー、楽スタ)の活用に取り組む。携帯型PCを活用した校務の円滑化の試行実施。 (3) 教務部と各学部教育課題等検討委員会が、個別の教育支援計画の再点検を行い改善する。教務部が中心となり、個別の指導計画を活用するために、通知票とリンクしてデータベース化する。PDCAサイクルを見直す。	(1) 不用意・不注意な事故の発生ゼロ (2) タブレット型PCや重力軽減訓練装置(スパイダー、楽スタ)の活用についての公開研修会を2回以上実施 (3) データベース構築、通知票とリンク実施開始	(1) 安全点検カードによる安全点検を実施し、危険個所の報告と修理改善を行った。(○) 校内環境の整備として、不要な大型ごみは事務室を通じて順次処分をしている。ボイラー室倉庫を整理し、物品の所属を見取り図で見える化(○) ヒヤリハット報告の徹底で不用意・不注意の事故防止につながったがゼロには至らなかった(△) (2) タブレット型PCや重力軽減訓練装置(スパイダー、楽スタ)の活用についての公開研修会を2回以上実施した。児童生徒が立位訓練に積極的に取り組むようになるなどの効果が見られている。(○) (3) 通知票とのリンクを開始した。引き継ぎの資料としての活用や年3回の見直しなどPDCAサイクルの見直しや更なる活用方法の工夫が必要(△)
2 児童生徒一人ひとりが社会の一員として希望と生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校	(1) 小中高一貫したキャリア教育、国際理解教育について検討・実施する。(教務部、各学部教育課題等検討委員会) (2) 高等部教育課程の改善 ア 情報コースのバージョンアップ イ 就労支援コース「職業基礎コース」の充実	(1) キャリア教育の全体コンセプトに基づき各部において教務部、各学部教育課題等検討委員会が現行教育課程の整理・見直しを8月までに行う。平成27年度より児童生徒に対し公共交通機関の利用や金銭管理等具体的な取り組みを始めるための準備を年度内に行う。 立命館大学との高大連携推進事業に参画し、異文化交流体験事業に参加する。 (2) ア高等部普通課程および生活課程の教育課程をキャリア教育の視点から整理し、教科領域の指導や行事、実習内容の改善、職場実習の充実等できるところから改善する。 イ校外での見学・実習回数を増やし、社会性、就労意識の向上を図る。外部講師を招いて清掃作業等の技術向上を図る。1年生Bコース、2年生社会基礎コース、職業・情報の授業において清掃・軽作業の充実を図る。	(1) 各学部における「展開(方針)」の完成と具体的取り組みモデル「現行教育課程におけるキャリア教育事例」や国際理解教育モデルの発行(紀要) 異文化交流についての報告会の開催(高等部) (2) 生徒自身による自己評価作成とキャリアプラン作成。清掃指導マニュアル及びチェックリストの作成。軽作業の種類を増加。 情報コースでの検定受験者80%以上合格 指導教材集作成 英検受験者80%以上合格	(1) 各学部、各コースにおいキャリア教育の観点から各教科の教育課程上の位置づけを整理した。発達段階に応じた目的地選定、及び交通機関の利用につながった。(○) ・小中高それぞれの発達段階に応じた国際理解教育(外国語活動)を実施した。高大連携推進事業に積極的に参加し英語の重要性に生徒自身が気づく契機となった。(◎) (2) 生徒自身による自己評価表を作成。清掃指導マニュアル及びチェックリストを作成し活用することで生徒の清掃作業技術力向上につながった。(◎) 軽作業の種類を13種類から38種類に増加。多様な作業に取り組み、自己肯定感の向上につながった(◎) 情報コースでの情報関係検定及び英検受験者いずれも100%合格生徒の自信につながった。(◎)
3 共生社会の形成に向けた特別支援教育のセンター校としての機能を発揮し、保護者・地域から信頼され期待される学校	(1) ホームページの更新と活用、学校改善の取り組みの公表、教育活動の様子を積極的に公開を行う。 (2) PTAや関係機関等と連携し、防災マニュアル(大災害時も含む)の継続的な見直しと災害に対する関係者全員の意識の向上を図る。 (3) 関係部署による校内体制の連携を図りセンター的機能を発揮し、地域の学校に対し積極的な支援と連携を行う。	(1) 情報部が中心となり教育活動や分掌、委員会での取り組みを積極的に公開する。すべての分掌にブログ担当者を置き、HPのブログ等の更新数を増やす。複数のブログを開設しさらに情報公開を促進する (2) 防災検討グループが中心となり、健康安全部と総務部とも連携し、関係機関等との会議を4月から設定し、ライフライン断絶時(下校困難時)、通学時、在宅時想定を立てて8月までに対処策をまとめる。地域関係支援学校と連携し全通学地域の下見を計画実施。・PTA内に防災委員会を新たに設置し学校と保護者との連携を進める。・専門家を招き教員・保護者への防災講習を実施。 (3) 関係部署からなるチームにより、交流教育等の取り組みについて、これまでの実績を整理し教育課程上の位置づけや今後の取り組み方針について、8月までに検討し9月から充実させて取り組む。校区の地域校に対する支援体制をさらに進め地域校・関係機関との連携を深める。 ・学校アンケートを関係機関、地域校にも幅広く実施し結果に基づき改善を進める	(1) HP、ブログの更新数を平均15回/月。 (2) ライフライン断絶時(下校困難時)、通学時、在宅時の防災マニュアルの策定と訓練・備蓄等の準備。 ・地域の避難所下見1回以上の実施。 (3) 学校教育自己診断において、保護者、地域からの学校の地域支援に関する項目の肯定率80%以上。	(1) 各学部でまんべんなく更新され、行事や教育活動の発信ができていく(○)更新数12回平均ブログだけで更新数平均10回以上。(○) (2) これまでの震度6想定から、震度7想定避難(対処)訓練に変更。より過酷な状況をシミュレーションし大災害対処訓練を2回実施。(○)防災マニュアルのさらなる改善と災害時事業継続計画の策定が急がれる。(△)個人用非常袋配備、一斉送信メール開始、PTA主催の研修会を実施し大規模災害への備えを進めている。(○) (3) 交流を継続実施し支援件数は50から87件に増加している。交流行事、居住地高校流の相手校、参加保護者からは高い評価を受けている。また研修講師の派遣も13件を数え地域の学校から感謝されている。(○)
4 学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力の向上のための体制を整える	(1) 学校組織の再構築 ア 学校運営にかかわる会議をスリム化する。 イ 業務の見える化を心がけ、わかりやすい指示系統の組織(チーム)とする。 ウ 教員一人一人が教育課程実施上の役割を認識し教育目標の具現化に向けて努力する。 (2) 教員の専門性・授業力向上のための体制 ア チームティーチングの見直しやふりかえりシートの活用による授業改善を行う。 イ OT・PT・ST等の外部人材活用を見直し、自立活動等における専門性の向上に努める。 ウ 教育センターや外部機関との連携による授業研究や研修のより一層の充実。	(1) アイウ・首席・指導教諭が要となって校内コミュニケーションの円滑化を図るため4月から定例会議を新設実施する。 ・学校組織の再編について、担当があいまいな業務の分担を明確にし、重複する業務を整理しながら組織の統廃合を行う。円滑に遅滞なく移行させるため、特設チーム(既設組織にとらわれず経験年数の少ない教員も公募・推薦により参画)が8月までに改編案をまとめ9月から新体制に移行する。 その際、専門性が高いエキスパート教員が経験の少ない教員をスーパーバイズしてスキルアップできるような組織とする。また専門性向上のための情報をデータベース化し、全校で随時活用できるような体制を整える。全体的に分掌等を統廃合しスリム化する。 (2) 重度知的障がいのある生徒の行動面への対応や、姿勢・運動・摂食・コミュニケーション等自立活動の専門性を向上させるための自主研究チームを新設する。小人数チームが外部研修への参加や定例研究等を通し自己研鑽するとともに、実践に応用した成果を発表する。 ア 経験年数の少ない教員のための授業改善チームを立ち上げ、「授業力向上システム」による授業改善を実施して改善点を議論する場を設ける。 理想のチームティーチング探求チームは現状の分析と改善策を実践し全校に提案していく。 イ 自立活動専門性向上チームが中心となり OT・PT・ST等の外部人材活用を継続しながら、教職年数の少ない教員のための研修のあり方について再検討し、より有効活用できるよう工夫する。 ウ 研究部は教育センター等と連携して専門性向上の全体研修を実施する	(1) 学校組織の活性化 学校教育自己診断において教員の肯定率10ポイントアップ (2) ア・初任者全員の研究授業の実施。 ・経験年数の少ない教員の研究授業を3回以上実施 (3) 授業研究等により「自信のある」教員の割合を平成28年度までに平成25年度比倍増をめざす	(1) 学校組織の活性化について、学校教育自己診断で「教科やクラスなどで授業改善に向けて活発に話し合っている」の回答で肯定率が84.8%あり組織活性化につながっている(○)校務再編を進め新たな校内体制を構築した。会議のスリム化および業務の見える化はまだ進んでおらず多忙感の払しょくには至っていない。会議の持ち方も含め改善していく必要がある(△) (2) ア・初任者全員の研究授業の実施。初任者の授業力向上につながった(○) ・2年目の教員について外部専門家の参画、センターの支援も受けパッケージ研修として研究授業を全員実施し授業力向上、専門性向上につながった(◎) (3) 学校教育自己診断で「研修により自立活動における専門性が向上している」項目の肯定率64.7%とH25の専門性向上・研修における複数項目肯定率平均4~50%程度から向上した(○)